

人口資質の観点からみた消費分析ノート

宮 川 實

は し が き

このノートは、人口資質の維持向上のために費される経済的支出を計算し分析するにあたって、分析の目的、問題点、計算上の注意などを整理したもので、引き続いて行なわれる実際の計算、分析の予備部分である。またこの分析そのものは、人口からみた生産と消費の関連の中で本来位置づけるべく意図されたもので、その研究の一環というより、むしろ中心部分をなすものであることをおことわりしておきたい。なお未整理なものであるが、諸兄のさまざまな御指摘を賜われれば幸である。

1. 分析の目的

一つの国が社会的に発展して行くということの中には、その国の人口資質の向上が当然のこととして含まれている。それは、社会理念からいって当然発展という概念を構成しているとともに、他方社会の発展そのものが人口資質の向上なしには実現されないからである。しかし現実には、人口資質の向上は、さまざまな原因の下に、社会や経済の発展から遅らされたり、あるいは歪められた形で行なわれたり、さらにはその一部が全く忘れられてしまうことが多く、その結果、社会や経済の順当な発展が阻害されて始めてその是正がなされるということになりやすい。

したがって人口資質の向上に対しては、常に社会、経済、政策等との関連の下で、検討されて行く必要がある。とくにわが国のように急速な資本主義的発展と、それにとまなう社会的経済的構造の変化が進められている国では、人口のもつ資質構造もそれと平行して急速に変わりつつあるから、その検討はきわめて緊急な課題であるといえよう。

この分析は、そうした検討の一環として、現在わが国における人口資質がどのような経済的支出にささえられているのか、人口資質の維持向上のための支出構造がどのようになっているのかを考察することにある。

2. 分析上の問題点

人口資質に対する支出構造を分析して行く場合、まず考えなければならないことは、その人口が置かれている社会の発展段階、発展過程がどのようなものであり、人口資質がそこではどのように考えられ、どのように扱われているかということであろう。なぜならば人口資質に対する経済的支出は、そうした社会の発展段階に規定された人口資質に対する考え方、重点の置き方によって、支出対象、支出額、支出形態といったものが決定されてくるからである。

わが国の場合、戦前の消費財生産に基盤を置いた経済構造から戦後は重化学工業を中心とする生産財生産を基盤とした経済構造に急速かつ強力な推移が見られ、そうした推移の中で生産力の向上、生産様式の近代化が著しく進展するとともに従来を生産関係の崩壊とその再編成が急テンポで進みつつある。こうした経済的発展は、全体的な支出増大の中で人口資質に関する支出部分も増大させたと考えられるが、他方、急速な再編成の進展は、再編成の方向に沿う形で人口資質の向上を要求し、その過程に適応できる人口層への支出傾斜を生み出しているとも考えられる。そしてこのことは、結果

的には再編成そのものを阻害するような、人口資質に対する支出の地域差、社会階層差を拡大しているとも考えられるのである。とくに問題とすべきことは、急速な再編成過程の中で現在すでに社会的経済的諸側面で重大化しつつある先進地域と後進地域、農業と工業などの産業、大企業と中小零細企業、高所得者と低所得者などの諸間の格差が、人口資質に対する支出面でも構造的にどのような関係に置かれているかをみることであろう。以上のような問題意識を前提としていま、この分析をすすめるにあたっての問題点を整理すれば次のようになろう。

- (1) 人口一人当りの資質に関する平均支出水準がどのくらいになっているか。
- (2) 人口資質のどの部分（いいかえればどのような性格の人口資質）に支出が行なわれているか。
- (3) 人口のどのような階層にどんな形の、どれだけの資質に関する支出が行なわれているのか。
- (4) 人口資質に対する支出が全体の支出の中でどのような位置を占め、さらに生産との関係はどうなっているのか。
- (5) 人口資質に対する支出は支出源からみてどのような構造をもっているのか。
- (6) それぞれの支出源の中で人口資質に対する支出は全体支出（あるいは収入）との均衡上どのような性格をもっているのか。

以上の問題点は当然のことながら歴史的な問題として提起されなければならないし、そうすることによって始めて現段階における問題を明確に指摘することができよう。

3. 人口資質の内容

人口資質に費される支出構造を分析するためには、支出そのものの計算がなされなければならないが、それにはまず人口資質という概念の具体的内容を決定しておかなければならない。それはこの内容が明確でないと、それに対する支出項目（あるいは品目）が選出できないし、人口資質の問題が支出構造の中でどのような範囲を占めているかも明確にできないからである。

すでに幾人かの人が指摘しているように、人口資質という概念は、人口の質という概念とも関連して未だ明確なものとなっていないし、その要素も具体的なものとして整理されていない。ここでは正確な根拠に基づく定義は別として、この分析に用いられる人口資質の概念という意味で一応次のように考えておきたい。

人口資質とは、その人口の成員である個人の資質を積み上げて作り出されている人口全体の資質構成、いいかえればさまざまな資質をもつ個人を資質の程度（あるいは階段といった方がよいかもしれない）に応じて分類し、その構成が人口全体としてどのような性格をもっているかということである。

したがってここでは人口資質の具体的内容は個人の資質の具体的内容と同一のものとして考えて行くことになる。しかしそうはいっても個人の資質の具体的内容も必ずしも明確なものではない。そこでここでもまた個人の資質についてこの分析で用いられる限りでの内容を次のように規定する。

個人の資質を考えて行く場合、なによりも基本となることは、人間が社会的動物であり、生物としての条件とともに社会の構成員であるという条件のもとに、自己を維持し、再生産し、さらに後継者を生産し維持して行かなければならないという事実である。資質というものが社会的観点から考えられる以上は（この分析はまさにそうした観点からのみ行なわれるものである）、このことは個人の資質というものが、生物であると同時に社会の構成員であるという条件のもとに自己（後継者を含めての）の維持と再生産を行なうための資質として考えられなければならないことを意味している。しかも社会の構成員として自己を再生産して行くという意味は、当然のことながら社会の発展に応じた自己の再生産ということを含めてのことであり、個人の資質もまた社会の発展に応じることの出きる資

質として考えられなければならない。さらに付加すれば、社会の発展が個人の資質の発展を一つの基盤としたものであり、個人の再生産がそうした発展の上で可能であるということになれば、逆説的な云い方のようなのであるが、社会の発展そのものを維持し、実現して行くものとして資質を考えるべきであるといえよう。

以上のような個人の資質というものに対する考え方から、その具体的内容は次のようになる。

第1に生物であるという条件に即応して、生命体として自己を維持して行くための資質として考えられるものは、健康度ということであろう。

第2に後継者を再生産して行くための資質として考えられるものは、出産力あるいは妊孕力、(男子の場合はそれに対応する能力)の基礎となる資質であろう。

第3に社会の構成員であるという条件に即応して、社会の中で自己を維持し再生産して行くための資質として考えられるのは、生産と生活に適応する資質であり、智能、技術、精神力、を獲得し、発揮する資質であろう。

以上であるが、なおここで注意しておかなければならないことは、第1の健康度にしても第2の出産力にしても、基本的にはきわめて生物としての人間の資質と考えられるものであるが、社会的条件の域外にあるものではなく、社会的動物としての人間という性格から大きく社会的条件に左右されるものであってむしろ生物という側面からの社会的適応資質であると考えべきものだということである。

なお、個人の資質を考える場合、当然先天的な資質、後天的な資質の区別が問題であるが、資質の具体的な内容というよりは、資質の種類の問題であり、支出の社会的分布との関連で問題となるにしても(たとえば先天的不良資質人口の社会的活用のための支出など)ここでは考慮しない。

また個人の資質として男女別、年齢などを考えることがあるが、以上のような視点からは、資質と考えるよりは、資質の一般的な表現(男は女より強いとか、若年者は高年者より健康度が高いとか)にすぎないと考えることになる。つまり実質的な資質をあらわすものではなく、一般的傾向の中で資質の程度と密着した表現指標と考えることにしたい。

4. 人口資質のための支出項目

以上のようにこの分析で支出の対象となる人口資質とは、健康度、出産力、智能、技術、精神力をその具体的内容とみるわけであるが、こうした資質の維持向上のために支出される項目はどのようなものであろうか。簡単に云ってしまえば、経済的な支出の全てが何らかの関連の下でこうした資質の維持向上のために役立っているといえよう。たとえば道路の建設費にしても、それが生産活動あるいは生活機能を円滑化して行くという一面でとらえれば、肉体的健康や精神的安楽を生みだし、人口資質のための支出とみなされないわけでもない。しかし道路の建設費は、その道路が直接的に以上のような人口資質のために建設されないかぎり、一般的に人口資質の維持、向上のための支出とはいえないし、逆に不当な場所への道路建設によって騒音や塵埃などによる人口資質へのマイナス的支出となることもある。

しかし一方、直接あるいは純粋に個人の健康度や出産力や智能、技術、精神力の維持向上のための支出のみが、人口資質に対する支出であるということもできない。そこでこの分析のための計算においては、支出項目を人口資質に対する第1次的(直接的)支出項目と第2次的(間接的)支出項目とに分け、それぞれ計算するとともに、第1次的支出項目については全額を、第2次的支出項目については、それぞれの項目に応じてある割合の額を算出して行くことにしたい。その具体的な分類と算出

方法は未定であり、実際の作業上には多大の困難さ（とくに第2次的項目の算出について）があると思われるが、一応家計費調査に用いられた支出項目を例として分類すれば次のようになる。

第1次的支出項目（全額）

(A) 健康度・出産力に関するもの

○食料費

酒類，コーヒーを除く全部

○住居費

家具什器のうち，電気洗濯機・電気掃除機・洗濯用具・掃除用具

○被服費

身のまわり品その他のうち，子供運動靴・大人運動靴

その他の被服費のうち，スポーツ用品・洗濯代

○保健医療費

全部

○美容衛生費

全部

○教養娯楽費

その他の教養娯楽用品のうち，ボール・野球用具・その他の運動用品

(B) 智能・技術・精神力に関するもの

○住居費

家具什器のうち，ラジオ・テレビ

○被服費

衣料費のうち，通学服

身のまわり品その他のうち，ランドセル

○教育費

全部

○文房具費

全部

○教養娯楽費

印刷物刊行物のうち，新聞代・教科書代

聴取観覧料のうち，ラジオ・テレビ

その他の教養娯楽用品のうち，その他の玩具

その他の教養娯楽費のうち，月謝類

第2次的支出項目（ある割合で算出）

(A) 健康度に関するもの

○住居費

ラジオ・テレビを除く全部

○光熱費

全部

○被服費

通学服を除く衣料費全部

身のまわり品その他のうち、履物類

○社会保障費

(B) 智能, 技術, 精神力に関するもの

○教養娯楽費

第1次的支出項目を除く全部

以上が主として個人支出の項目について家計費調査の支出項目からみたわけであるが、後述するよ
うに、支出には個人支出のほかに国家支出などもあり、それらの支出については、家計調査の支出項
目とは異った支出項目があるが、第1次的支出項目と第2次的支出項目との振り分けは、ほぼ似たよ
うな基準で行なうことができる。

また、第2次的支出項目における額の算出割合について附言すれば、各項目に関する最低基準を設
定して、その額だけを算出する方法と、理論的に平均的な額を算出して決定する方法とが考えられる
が、算出するための資料の性格によって決定されることになろう。

5. 社会階層別分析へのアプローチ

前述した分析上の問題点の(3)に関連して、支出を社会階層間における分布の点からみて行く場合、
はじめに注意しておかなければならないことは、資質に対する支出内容および額というものが、男
女および年齢によって異っているという点であろう。それは主としてそれぞれの性とか、各年齢層が
社会の中で置かれている位置やそれにもとづく生活様式の相異、また生物学的に規定された資質の差
からくるものであるが、他の社会的要因と支出との関係を見るに先立って、あらかじめ一般的特徴を
注意しておく必要がある。中でもとくに、出産費が出生のときのみ支出されること、教育費が主
として若年層における教育期間にあらわれてくるということ、医療費が人間の生物学的性格から幼児
期、老年期に増大するということが、支出の内容、額と年齢との関連をみておく上で重要な点だとい
わなければならない。ただしこのことは必ずしもこれらの支出項目が年齢との関係だけで決定されて
いるということを意味しない。同じ年齢期間にかかる教育費というものは、学校の種類によっても異
なり、家庭の教育態度によっても異ってくるからである。また同じ出産という時点をとってみても、
一方の人の出産費が他方の人の出産費よりはるかに大きい場合があるからである。さらにこうした支
出内容とその額は社会制度や社会構造の変化の中で、移り変るということも注意しなければならない。
たとえば進学率の向上によって教育期間の平均年数は延長するし、ある種の病気に対する画期的
な治療法の発見と普及は、ある年齢層の健康度を著しく改善し、その年齢層における保健医療費の支
出を減少させることがある。

男女別、年齢別の支出項目やその額の推移がとくに重要なのは、人口全体の資質に対する支出構造
をみる場合で、男女別、年齢別人口構成と関連づけることができるからである。つまり、ある国の人
口の資質に対する支出の大きさを検討する際、各年齢階層別に割出した支出にそれぞれの人口をかけ
て、全体の額を出せば、人口構成の側からみた支出の問題点が明らかにされてくる。

また年齢別の支出の推移は、前述した問題点(6)の中、家計(個人支出)との関連において家族循環
がどのような問題をつくり出しているかを見る上で重要である。それは世帯主が年をとるにしたがっ
て家族の年齢構成が逐次変化し、それにもなつて家計の負担の重点が支出内容的に変化するからで
あり、とくにわが国のように所得(賃金)が年功序列によって規定されている場合にはさまざまな問
題を提起することになろう。

さて以上のような男女別年齢別の支出内容の差を抜きにしても、なお資質に対する支出は、各個人

で同じように行なわれているわけではない。それはまた各個人の社会的位置によって異ってくる。中でも問題とされなければならないのは、問題意識の中で述べたように、先進地域と後進地域の差、産業間ことに農工間の差、企業規模別、ことに大企業と中小零細企業間の差、各所得階層間ことに高所得者と低所得者との差であろう。とくに社会的な適応資質という点からいって労働力としての資質が問題であり、生産様式の変化と見あった労働力資質の転換が要求される場合には、そのための支出がどのような形で行なわれているのかを検討する必要がある。このことと関連して高年齢労働力資質の改善のための支出、新規労働力資質の向上のための支出の問題は、階層別支出構造分析の一つの大きな問題を構成することになる。それは直接的に社会—経済の発展の土台にかかわる資質問題であり、社会的な規模で大きく展開されるとともに、労働力がもつ家計の担い手としての性格からも、労働力以外の資質問題の根本にもつながる資質問題であるということもできる。

6. 支出源からみた問題点

人口資質に対する消費分析は、その消費がどこからの支出によって、どのような形で賄われているかを当然問題にしなければならない。すでにいくつかの点について個人支出との関連を述べたが、人口資質に対する支出にはそのほか、国家財政の中から支出されるもの、自治体財政の中から支出されるもののほか、各種の人口資質に関係した諸団体から支出されるものがあるし、また労働力人口とその家族に対しては企業そのものの経営費の中から支出されるものがある。

こうした社会的な形態、企業的な形態での人口資質に対する支出は、生産が社会化するとともに、人口資質の維持が社会的基盤の維持のためにも重要になってきたためと考えられるが、それぞれのもつ人口資質の維持向上に対する役割は異ったものがあり、支出の形態もまた違っている。

ここでまず問題となるのは、人口資質に対する支出全体の中で、個人支出をも含めて、各支出源からの支出が、どのような配分の下に行なわれているかということであろう。一般的にいって社会的な支出の部分は、個人支出や民間企業支出に比して増大されていることは生産の社会化という前提からいって間違いないものと思われるが、しかしその増大の程度が現在の社会的発展段階からいって充分なものであるかは必ずしも明確でない。それを見るためには、当然全社会的支出の中に占める人口資質に対する支出部分の位置を確める必要がある。また人口資質以外に対する支出部分の構造的な分析から人口資質に対する支出を省みる必要がある。

次に問題となるのは、個人支出は別として社会的支出、あるいは企業的支出といったものが、人口のどういう階層に対して、どういう形でその支出を行なっているかということである。一般的に云って、国家あるいは自治体財政からの社会的支出は、本来全国的な、あるいは全住民的な性格をもつものであり、社会的階層性や地域性をもたせるとすれば、社会的不均衡是正のために、低位階層や後進地域に対しての傾斜がなされるべき性格のものであるが、必ずしもそういう形で行なわれるわけではない。このことは人口資質に対する支出についても同様にいえることである。ことに資本主義社会においては、資本のもつ生産優先的性格から、直接的に生産に役立つ支出が優先されやすいし、結果的には生産に役立つ支出であっても、それが間接的で目に見えない場合には、遅らされたり、縮小されたりしやすい。このことは現在のわが国において、社会—経済的再編成が急速に進行する中で、人口資質の維持向上の面からいって重要な問題を含んでいる。したがってそうした傾斜支出の形態を分析して社会的支出のもつ偏向性を明確にすることが必要であろう。

企業体が行なう自己の労働力に対する資質向上のための支出については、当然のことながらその性格ははっきりしており、そのかぎりでは問題はないが、各種企業を含む全企業的問題の視点からみる

ときにはやはり大きな問題がそこに潜んでいる。労働力あるいはその家族に対する人口資質面への企業からの支出は、企業のもつ生産向上の目的から発したものにせよ、企業間の、あるいは産業間の支出格差の下で、労働力としての資質（社会の中で自己を維持し再生産して行くための資質）がますます産業別に企業規模別に開いて行く方向を生み出すであろう。とくに大企業と中小零細企業の労働力の資質的差異は、中小零細企業における資質向上のための支出の立ち遅れによって拡大され、その結果、社会的適応資質は中小零細企業の労働力ではなかなか向上されないで、全労働力資質構造の弱い環を作ってしまうことになる。

なお企業体の支出についてとくに注意しておかなければならないことは、企業の生産活動自体が、人口の資質の維持向上に役立っている場合があり、この企業の投資部分を人口資質に対する支出と見なすかどうかという点である。たとえば医院、体育場、学校、保育園など人口の健康や智能の維持向上に直接役立っている企業や機関、さらには医療器機体育器具などの製造企業、販売機関などはどう考えればよいであろうか。たしかにそこにおける経営費は直接の利用者あるいは需要者からの収入によって賄われているわけであるから、単純再生産過程における投資部分はこの分析の対象とすべき支出というものではない、しかし、初期の投資あるいは追加投資は、人口資質に対する支出を形成するとも考えられる。純理論的にどう考えられるべきかは別として、この分析においては一応別途に計算し、分析の中に含めて行くことにしたい。そのためにいま産業別小分類を用いて人口資質の維持向上に関係する産業を示せば後掲のようなものがそれに該当しよう。

以上のような行政体、企業体の人口資質に対する支出に対して、事業団体によるこの種の支出の性格は、それぞれの団体の性格によってまちまちである。しかし考え方の方向は行政体支出に準じてほぼ妥当するものと思われる。ただ事業団体の収入源によっては行政体からの補助金といったものがあり、これは行政体支出と二重になるので省かなければならないであろう。また収入源が寄付金などの場合にも、どこからの寄付金かによってそのつど考慮し検討して行く必要がある。

最後に個人支出についてであるが、すでに社会階層別分析へのアプローチにおいて、家族循環との関係を指摘しておいたので、ここでは、家計の基礎をなす所得水準のほかにも、こうした支出を決定して行く要素として、生活様式や居住地域・所属社会階層の生活水準が考えられること、それらが結局はその家族の置かれた社会関係、生産関係の場において決定され、それらとの関連を見て行くことの重要性を指摘するにとどめよう。

人口資質の維持・向上に直接関係する産業

出版・印刷・同関連産業、医薬品製造業、医療機械器具・同付属品製造業、楽器音盤製造業、がん具・スポーツ用具・体育用具製造業、医薬品・化粧品卸売業、医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、放送業、上水道業、下水道業、洗濯業、理髪美容業、浴場業、医療保健業、教育、学術文化団体、社会福祉事業団体、更生保護団体、自然科学研究所、人文科学研究所、清掃業。

7. 計算のための資料の検討

以上、一応資料のことは考えに入れなくて、人口資質の維持向上のために費される支出を分析するにあたっての問題点を思いつくままに書きつらねたわけであるが、こうした分析の方向はそれとして、それらの問題点のうちどの程度まで現実の資料によって追求可能であるかは極めて現段階では心細いといわなければならない。そこでここでは以上のような問題点を追求するにあたっての資料について分る範囲で一応の検討をおこなっておくことにする。

まず第1の問題点（人口一人当りの資質に関する平均支出水準）についてであるが、これを追求するためには結局のところ、各支出源における支出額が集計されなければならない。そのうち国家支出、自治体支出についてはそれぞれ支出項目別の決算書があり、それを集約することは理論的には可能である。しかし国家支出は別としても、全県全市町村の決算書を項目別に検討して集計することは不可能であろう。このことは各種事業団体、各企業からの支出についても同様である。したがってここでは、いくつかの典型的な自治体、各種事業団体、各企業の支出項目別の支出額を検討して推計することになろう。個人支出については家計費調査から推計することができる。

第2の問題点（人口資質の内容別支出分布）については、以上の資料を項目別に整理することによって可能であるが、資料の制約は前の場合と同様である。

第3の問題点（社会階層別分析）については現存する資料からの追跡はまず不可能と思われる。個人支出の分については家計調査、農家経済調査から追跡できる部分もあるが、それにしても問題点を完全にカバーすることはできない。この分析は少なくとも何かの抽出調査、典型調査による資料の入手が必要であろう。

第4の問題点（全体支出の中に占める人口資質のための支出の位置）については第1の問題点の場合と同様の制約の下で、全体支出を見ることができると必ずしも不可能ではあるまい。

第5の問題点（支出源からみた構造）については、諸統計資料からの推計から分析が可能と思われる。

以上のように検討してみると階層別の分析が資料的に最も困難であるということで、ある意味では最も中心的な問題点の追求ができないということになる。しかし全体の支出という観点を抜いて、個人支出や行政体支出についてならば、前掲の資料その他からある程度分析は可能であり、少なくともその範囲での問題には接近できるであろう。

む す び

以上、かなり未整理な段階での分析のためのノートを記してきたわけであるが、最後に要約できることは、人口資質のための支出分析は、結局のところそれを生みだしている社会経済構造のもつ問題点との関連ですすめられなければならないということである。またこの分析をさらに進めるにあたっての問題点の一つとしては、時系列的にこうした支出構造の変化を辿る場合の歴史的な問題をどう把握するかということであろう。

A Note on the Expenditure Analysis from a Viewpoint of Population Quality

MINORU MIYAKAWA

This is to point out the procedure of analysis of the expenditure that supports and improves the population quality.

When we say that a country develops, we take the consideration of the improvement of population quality as a matter of course. In reality, the improvement of population quality is deferred or neglected by various causes. So, it is very important to study the relation between population quality and such expenditure in connection with the social conditions, economic circumstances and policy. In our country which has progressed rapidly and where the economic-social structure is changing, the problem requires emergent attention and thus such study is particularly important.

This analysis has the purpose to study how the population quality of our country is supported by the economic expenditure. The following items have been found to be in need to be taken up in such analysis:

1. How much expenditure is being spent per head for the population quality;
2. In what aspect of the population quality the expenditure is made;
3. To what part (social class) of population the expenditure is spent, and in what way;
4. How much ratio it occupies in the total expenditure and in what relation with the products;
5. What is the source of expenditure;
6. How much ratio the each part of expenditure for population quality occupies in the total expenditure for population quality.

Further comments are being made in the present note concerning the points which require careful attention in studying the items mentioned above and also concerning the proper utilization of pertinent materials.